

講演 5：株券電子化に伴う証券会社の実務対応について

日本証券業協会 企画部 次長 島村昌征

〇はじめに

日本証券業協会企画部の島村と申します。日頃は本協会の運営に御協力下さいましてこの場を借りて御礼申し上げます。また、本日はこのような場を与えて下さいまして有難うございます。

この時間は、日証協での株券電子化に関する活動状況、主に証券会社さんの実務対応という事で御説明申し上げます。このため、本日は銀行の方をはじめとした金融機関の方が多いかと思っておりますが、そういう意味では、少し観点が異なる場合もあるかと思えます。予め、御容赦頂ければと思います。

では、目次に沿って説明いたします。

1. 株券電子化を巡る日証協における検討経緯（3 ページ）

はじめに「株券電子化を巡る日証協における検討経緯」ですが、本協会では、平成16年6月に（株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律）いわゆる「決済合理法」が成立したのを契機に、「株券の不発行に関するワーキング・グループ」を立ち上げております。

その後、翌年7月には、不発行という名称を電子化に変更してワーキングを継続しております。

また、昨年7月には、そろそろ本腰を入れて、電子化の推進と円滑な移行のための検討を行うという事で「株券電子化の推進及び円滑な移行等に関するワーキング」と名称を変え、検討を行っております。

後ほど申し上げますが、これらのワーキングは、主に、社債等振替法の政省令委任事項及び株券電子化の推進やスムーズな移行のための検討を行うワーキングであります。

また、証券保管振替機構で「株券電子化小委員会」が設置開催されたのを受け、証券界として、小委員会において、どのような意見表明・意見集約を行うかについての検討も行っております。

2. ワーキングでの具体的検討課題（4 ページ）

次に「ワーキングでの具体的検討課題」ですが、これまで、具体的にどのような検討を行っているかですが、代表的な事項として、「社債等振替法」における政省令委任事項への対応、証券保管振替機構「株券電子化小委員会」での証券界の意見反映、銀行界・発行会社等の意見調整、の3点があります。

社債等振替法の政省令は、まだ公表されておりませんが、内容が多岐に亘っており、そのまま実務に影響する部分が多く書かれることと思われます。従いまして、証券界として行政当局に対し、どのような要望をしていくかを検討する必要があると考えております。例えば、これまで、振替口座簿上の消却や株式併合等のコーポレートアクションの際の端数処理方法の考え方、利害関係者による情報提供請求権の問題、個別株主通知の問題、外国人保有制限銘柄の取扱い等、テクニカルな話ではあるものの、政省令が出てからでは遅いため、証券界としての要望を検討していたところです。

また、先ほども申し上げましたが、証券保管振替機構の株券電子化小委員会での検討の際にも意見を申し入れているところでございます。具体的には、証券界として大きな話であったものとして、証券会社等（口座管理機関）で配当金の受領が可能となる制度が導入されたことが挙げられます。

また、銀行界と発行会社との意見調整ということで、これはまさに現在、進行中ですが、全国銀行協会と共に、株券電子化後の担保株式の実務や株式取扱規程等について検討を行っております。

3. 「社債等振替法」における政省令委任事項への対応（5 ページ）

それでは、次に各論に移りますが、まずは「社債等振替法」における政省令委任事項への対応です。

社債等振替法第151条第8項の情報提供請求権における「正当な理由」の考え方ということですが、総株主通知は原則、会社法に基づき、基準日等に行われることとなりますが、発行会社にとってみれば、これ以外にも株主を把握したいという場合があります。ただし、この場合、発行会社が通知を受ける側として費用を負担すること及び上位の証券会社等の口座管理機関の過度な負担にならないよう、この請求が正当な理由がある場合に限って行うこととなっており、この「正当な理由」をどのように定めるかが論点になっておりました。

また、第 277 条における個別株主通知についてですが、加入者（顧客）は自分が株主かどうかを証明する際に、振替口座簿に記録されている情報を入手できるようになっておりますが、その他、加入者（顧客）以外の者（例えば発行会社）も請求できるようになっております。その際、やはり「正当な理由」がある場合に請求することができるとされており、これについても論点となっております。

具体的な「正当な理由」とは、情報提供請求権について言えば、例えば、「発行者が、株主に対し、株主優待制度の実施その他振替株式の株主共通の利益のためにする行為をしようとするとき。」であるとか、「上場廃止、免許取消しその他発行者又は株主に損害をもたらすおそれがある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。」であるとか、「発行者が、法令、上場規則、定款その他の規則（以下「法令等」という。）に基づき株主に対して通知をするために必要があるとき。」となる予定です。また、「正当な理由」と認められないものとしては、「人の生命、身体、財産を害する目的を有するとき。」、「株主に対する営業行為を行う目的であるとき。」等が考えられております。

また、個別株主通知の「正当な理由」というのは、例えば、「株主と自称する者が株主であるかどうかを確認するために必要があるとき。」であるとか、「株主が株主権の行使要件を充たしているかどうかを確認するために必要があるとき。」であります。これらについては、法務省、金融庁と関係機関と協議の上、ほぼ内容が固まっております、今後、公表される予定です。

次に、外国人保有制限銘柄についてですが、現在、外国人保有制限銘柄とされているものとして、放送・NTT・航空各社の 17 銘柄が上場しております。現行、外国人の名義書換については、機構から引き出して、個々に名義書換を行っております。また、現行法の名義書換拒否の方法は、抽選方式によることが規定されております。株券電子化後は、振替制度下で名義書換等が行われる事から、具体的な方法を検討する必要があります。証券界をはじめ、各関係界は、現行の抽選方式が外国人株主にとって馴染むものか、或いは、当該株主に説明を行いやすいのかという観点から、平等に名義の書換を行う按分方式による名義書換を要望しており、現在、総務省や国土交通省と協議を行っております。

また、NTTや放送法では間接保有規制がありますが、航空法はその規定はありません。そこで、業界として、振替制度下では、共通の運用となるよう平仄をとって欲しい旨要望しております。

4. 証券保管振替機構「株券電子化小委員会」での証券界の意見反映（6 ページ）

続きまして、証券保管振替機構「株券電子化小委員会」での証券界の意見反映ですが、まず、配当金処理（株式数比例配分方式）について、説明させていただきます

従来は、証券口座による上場会社の配当金の受領は、認められておりませんでした。規制改革推進3カ年計画等での要望により、証券会社の付随業務の一環として、証券会社が配当金を代理受領することが認められるようになりました。したがって、振替制度後は、従来の配当金処理に加え、株券電子化と併せて、証券会社等の口座管理機関には、株式数比例配分方式の対応をお願いすることとなります。

次のページ（7 ページ）には、株式実務取扱担当者、システム担当者宛に通知した「株券電子化後の配当金の受領方法に関する実務対応について」を載せております。振替制度後は、口座管理機関にとって「株式数比例配分方式」、「登録配当金受領口座方式」、「単純取次ぎ方式」が可能になるということです。内容の詳細は、当方企画部若しくは証券保管振替機構で出されているシステム概説書を参考にいただければと思います。

5. 銀行界・発行会社等との意見調整（8 ページ）

担保株式実務についてですが、現在、全国銀行協会との間で、株券電子化移行前及び株券電子化後の顧客の株式担保の取扱いについての検討を行っております。昨年9月、その取扱いの第1版が全国銀行協会から公表されております。その概要は次ページにあります。この第1版に加え、担保の返戻・実行等の事務フローを第2版として全国銀行協会より公表される予定と聞いております。

第1版の概要についてですが、左下、顧客である質権設定者Aが、甲証券会社に口座を開設しております。その口座にある株式αをB銀行に担保として差入れる場合、甲証券会社は、B銀行の口座開設先である乙証券会社に担保株式の振替処理を行います。このスキームですと、B銀行は口座管理機関である乙証券会社に口座を開設していることになっていますが、証券界としては、B銀行自体が口座管理機関になる事も当然のケースとしてあるべきと考えております。担保株式実務につきましては、証券界としても全国銀行協会と協力して、良い制度を構築していきたいと考えております。

また、証券界におきましては、上場会社（全国株式懇話会）等との間で、株式取扱規程に関する証券会社における実務についての協議を行っております。従来、株式事務は株主（顧客）と発行会社との間で直接的に行っていましたが、振替制度後は、名寄せ処理に

より、株主情報が機構のデータセンタで一元化されることになりますので、それを利用して、口座管理機関を通じて、株主としての権利請求等を行うことが自然な流れになるのではないかと考えられております。例えば、名義書換の代理やワンストップサービスの株主の権利に関する事務を行うことが考えられております。このようなことから、証券会社等の口座管理機関の役割は重要になってくるのではないかと思います。そこで円滑に事務が行えるよう、書類の統一化モデル化を検討して、事務の円滑な流れを作っていきたいと考えております。

また、株券電子化後は併せて印鑑票も廃止される予定となっておりますので、そのようの中で本人確認をどのように行うかについても、今後検討することになっております。

6. 証券会社における今後の実務対応（9 ページ）

次に、証券会社における今後の実務対応ですが、まず、上場株券の証券保管振替機構への預託の促進について説明させていただきます。非預託株券は発行済株式総数 3,643 億株中 856 億株あり、主として事業法人や個人の預託について遅れがあるようです。制度移行前に口座管理機関を通じて機構に預託するよう、引き続き、働きかけを行っていききたいと考えております。

次に、顧客（株主）への振替制度への周知ですが、これからは、振替制度の周知という観点から、実務的な内容を説明する必要があると考えております。配当金受領方式の周知として証券口座へ配当金が受領できるという利便性や株主情報が機構へ一元化されることにより、お客様が、自分の情報が把握されることに対して、疑問や不安感を抱かないよう、制度の信用性・安定性という観点で説明を行う必要があると考えております。そのあたりの説明方法は、お客様に近い証券会社と共に考えていくことになるかと思います。

株券電子化への円滑なシステム対応ですが、機構で公表されているシステム概説書・接続仕様書に基づいて円滑な移行をお願いしていくことになります。

振替口座管理約款等の改正ですが、現行の保護預り約款が振替制度によって振替口座管理約款として所要の改正が必要になると考えております。そのような事が予定されております。

7. その他（10 ページ）

最後にその他としてですが、最初に上場外国株式の取扱いについて説明いたします。上

場国内株の電子化とあわせ、上場外国株式の配当金の支払事務が国内株式と同じような取扱いになりますので、その取扱いについて検討を行います。

次に、日銀出資証券の取扱いについてですが、JASDAQ上場の日銀出資証券につきましては、振替制度の対象外であり、振替制度後、どのように円滑な取引を行うかについて対応していく必要があると考えております。

次に、上場ETFの電子化（平成20年1月）への対応についてですが、株式の1年前、来年に上場ETFが電子化されます。制度としては、自己口、顧客口の開設等、株式の制度と同様になりますので、株式の制度と同じような対応が1年前倒しで必要になります。

最後に証券税制、特に特定口座との関係ですが、タンス株の特定口座への受け入れ期限の延長を行う必要があると考えております。税法上、株券電子化後の4ヵ月後には、タンス株の特定口座への受け入れが出来なくなることになっていますが、電子化移行後も新規上場株券等のタンス株の受け入れ等が必要なので延長が必要と考えております。

また、担保株式の特定口座への戻し入れについてですが、現行の税法では、証券会社間での返戻は認められておりますが、金融機関等からの株式の返戻による特定口座への戻し入れは認められておりませんので、担保株式の返戻等があった際に、質権設定者の元の特定口座に戻し入れが可能になるよう、要望する必要があると考えております。

最後に、合併対価の取扱いですが、会社法の改正により、本年5月から、合併対価の柔軟化ということで、例えば合併の対価として現金による交付も認められることになります。

証券界としては、この現金や合併交付金等について、配当金の口座受領と同様のフローにしていくということが考えられております。

以上、雑駁で申し訳ございませんが、現在、日証協としての取組みを中心にお話をさせていただきます。

今後、検討の結果、公表されるものについては、順次お示ししたいと考えておりますので、引き続き皆様のご協力、ご支援をお願い申し上げて、私の説明を終わりにしたいと思います。御清聴、有難うございました。